

## 「冷戦後の日米安全保障同盟に必要なセーフティー・ネット」

Paul Giarra, Senior Analyst, Strategic Assessment Center, SAIC: OHP の準備の間に、話を始めます。私が国防総省で日本担当部長を5年間務めた際に受けた最も重要な質問は、日米の安全保障同盟関係における目的は何か、どんな障害があるか、そして、これらの目標を達成するための計画はどんなものか、というものでした。

Asher さんが、日米安全保障関係において通常は取り上げられない問題を提起してくださったのは、いいことだと思います。つまり、この同盟関係を変容させるに当たっての障害は何か、という問題です。これは完全に Asher さんのお手柄です。取り上げたいことはたくさんありますので、手早く、ベストを尽くしていきたいと思います。

私が思うには、目標は簡単に言えば、国内、二国間、地域、およびグローバルな安全保障が、日本とアメリカの共通の行動によって強化されることです。そこには大きなポテンシャルがあります。障害は数多く、また多様で、政治的なもの、手続き的なもの、戦略的なもの、技術的なものがあります。非常に古い障害も、新しい障害もあります。

同盟関係のバランスシートというのは基本的に、土地と引き換えの安全保障です。これは非対称的だがバランスがとれたアプローチで、基本的には、我々がこれまで長期間に渡って、別々だが同等な軍事的能力 (separate but equal capabilities) を維持してきたことを意味します。このアプローチはこれまでうまく機能してきましたが、これに対するプレッシャー、特に倫理的なプレッシャーが増大しつつあります。障害の一つは、このバランスシートのあり方を変えることは、実は重大な結果をもたらすのだ、ということです。バランスシートは日本でも、地域や同盟全体でも、バランスが取れていないてはなりません。

さて、今の時点で新たな戦略的取引 (strategic bargain) を期待するのは、道理にかなったことでしょうか？ これは我々が自問しなければならない問題だと思います。重

要な問題ですが、これまでは答えが得られず、普通は疑問として出されることすらありませんでした。

私は、最も重要な新しい難題は中国だと思います。旧ソ連と北朝鮮は両方とも、同盟関係にとって収斂する問題でしたが、中国は同盟関係にとって、広がっていく問題です。にもかかわらず、採用された計画には日本の防衛に関して、日本側はともかく米国側に暗黙の変化が見られます。そして、これに対抗するのが、今後 10 年以内に台湾をめぐる米中間に戦争が勃発するだろうと主張する、北京の人民解放軍（PLA）の強行路線派です。中国が台湾に侵攻した場合、米軍司令官が日本の基地にアクセスしないで効果的に台湾を防衛できるかいうと、それは想像し難い。またそのアクセスを可能にする方法というの、私には同じくらい理解し難いものがあります。これは結局、同盟の管理者たちにとっては、中国という文脈で Back to the future するわけです。私が 1990 年代半ばに国防総省で直接担当した北朝鮮問題と、国が変わっただけで同じですから。

冷戦集結後の日米安全保障同盟には現在、説得力のある論理的な存在理由はありません。過去 50 年間の名残で存在しているだけです。この同盟は、サーカスの空中ブランコと同じで、しばしば向こう見ず、ときどきスリリング、そして、ときには失敗して落下してしまいます。セーフティー・ネット、つまり、なぜ我々が同盟に付随する危険で楽しくない汚れ仕事をするのかを説明する論理的根拠があれば、ブランコ乗りは大いに助かります。落ちてネットの上なら起き上がり、またブランコに戻って漕ぐことができます。しかしネットがなければ、命を落とすことになるでしょう。この不安定な平時においては、セーフティー・ネットの説得力ある存在理由として、冷戦に代わるものは、まだ現れていません。中国は、その存在理由になるのでしょうか？ それは今後を見ないと分かりません。タイミングがすべてです。中国は今のところ、ソ連よりは要領良く振る舞っており、例えば 1970 年代末にソ連がアフガニスタンを侵攻したようなことはしていません。

経済対安全保障は、安全保障問題を動かす上で、かつてないほど重要になっています。今と冷戦時代の違いは何かといいますと、冷戦時代には、我々はソ連との通商を構造的に避けていました。今では、およそ国際ビジネスマンたる者の存在理由は、中国人に片端から靴下を売ることのように思えます。これは非常に大きな違いで、安全保障政策の策定にとっては問題であり、障害です。

この同盟関係は、どのように機能するのでしょうか？ これまでのところは、協議に基づいたやり方に限定されています。日本はオーバーコミットメントに対して極度に敏感です。同盟は、日米が共に戦うことを念頭に作られているわけではなく、米軍基地に指示を出すことを念頭に作られているので、意思決定はきわめて難しくなっています。現在、このやり方を変えようという処方箋は多数あり、中には非常に大々的なものもありますが、どうしてもやらなければならない理由はない、というのが私の意見です。コンセンサスもなく、現状を大きく変えることによる利益もありません。

たとえコンセンサスがあったとしても、同盟のメカニズムは変化に耐えられないと思います。軍の調整や計画の欠如や、外交的な体制や慣行による限界があるからです。日米同盟には作戦上の指揮統制（C&C）は存在しません。同盟関係を少し変更するだけでも難しいでしょう。二国間の政治的、戦略的統合以上のことは難しいでしょう。

となると、安全保障の転換において大きな論議を巻き起こしたものは別のアプローチもあります。少なくとも一部のアメリカ人はあると思っているのですが、それは憲法改正、集団自衛権を認める、というものです。アメリカでは、憲法修正には二つの方法があります。それを取ってかわるものが何かあるのだろうかということです。集団自衛権ということに対し、米国では私どもの憲法なり手法において何か変更をしていく必要があるのかといった問題提起もなされているのです。司法的手段と、立法的手段の二つがあることを一応指摘しておきます。

新しい安全保障の推進力は何でしょう？ 「勢力の均衡」という古典的な政治力学は現在も将来も関わってくるでしょうが、そのほかに、エネルギー、人口構成、経済状態、強国と弱国の勢力の均衡を変えるような新技術や新兵器、水源、国家以外のプレーヤー、大国が軍事力を有効に行使することの難しさがあります。

今後、安全保障の力学には、新しい強力なプレーヤーや、新たな地政学的同盟関係（geo-political）、戦争のやり方が変化し、テンポが早くなり（cascading effects）制限なき紛争が関わってくるでしょう。これらは各々、それ自体が、日米同盟の変化に対する構造的障害です。なぜなら日米間にはこれらの問題についての話し合いも、共通のコンセプトもないからです。

防衛ガイドラインは、日米同盟にどういう変化が起こると予想されるかについての合意を提供しますが、一部の処方箋は、この公式をはるかに超越しています。しかも現在の防衛ガイドラインの枠組みには予想を越えた技術的、政治的難題があります。特に、軍事革命（RMA）がそうです。

軍事革命（RMA）は、技術、組織、行動様式の組み合わせを大きく変えつつあります。これは将来、アメリカの軍備を動かしていくことになります。日本がこうした変化を理解し、事前に対応を準備することは、同盟にとって決定的な重要性を持っています。やらなければ、取り残されてしまうでしょう。

最後になりましたが、日米は両国の安全保障に関する戦略や政策、軍事力を統合することに合意するでしょうか？ 現在は平和だが不安定で、不確実な狭間の時代です。将来、今を振り返って、「戦争と戦争の間の時代だった」と思うことになる可能性はあります。私はそうならないよう願っています。しかし問題は、なぜ我々は変わるべきなのか、ということです。これが、いつ、どのように変わるべきか、という問題につながります。結論は自国内、二国間、地域的、そしてグローバルな安全保障を理解し、場合によって

は計算することで、出していくことになるでしょう。ありがとうございました。